

第5章 蔣介石と日米開戦——情報と戦略

岩谷 將

本稿では日中戦争から日米開戦に至る時期の中国の対日情勢判断について検討する。はじめに戦時下における統帥部と情報組織について概要を示した後、日米開戦に至る時期における中国の情報活動とそれらに基づく情勢判断について検討する。

統帥部

盧溝橋事件の勃発を受けて、1937年8月11日、中国国民党政権は戦時の戦争指導を行う統帥部として大本營の設置を提起し、翌日の中央常務委員会で可決された¹。しかし、日本に正式に宣戦布告するまでは大本營の組織は秘密とされ、大本營の第一部（軍令）、第二部（政略）等の各部は軍事委員会に吸収合併された²。また、同日の1937年8月11日に設置（正式成立は14日）された国防會議において、(1) 国防方針の決定、(2) 国防経費の決定、(3) 国家総動員事項の決定、(4) その他国防と関係する重要事項の決定がおこなわれることになった³。国防最高會議は国民政府軍事委員会委員長（蔣介石）を主席とし、中国国民党中央政治委員会主席（汪兆銘）を副主席とし、1939年まで対日抗戦に関する重要な決定をおこなう機関とされた⁴。ただし、具体的な戦争指導に関しては軍事委員会が執行し、委員長の下に参謀総長が配置され、作戦など軍令については軍事委員会軍令部（第一部）が、動員や軍需物資の調達などの軍政は同軍政部が実施した⁵。

その後、党政軍の統一的な指揮、および党政の工作与軍事行動の緊密な協調を実現するため、1939年2月に国防最高會議の機能は国防最高委員会に移され、国防最高會議は

1 「中国国民党中央執行委員会第五十一次政治會議速記録」（1937年8月11日）会00.1 234、中国国民党中央文化伝播委員会党史館、台北。

2 「軍事委員会呈国民政府該会重加改組情形祈鑑核備案」（1937年10月8日）周美華『国民政府軍政組織史料』台北：国史館、1996年、第1冊、軍事委員会（一）、77頁。

3 「中国国民党第五届第五十次中央執行委員会常務會議速記録」（1937年8月12日）会5.3 297、中国国民党中央文化伝播委員会党史館。

4 「国防最高會議第一次會議紀錄（1937年8月14日）」会00.9/1、中国国民党中央文化伝播委員会党史館。

5 周美華編『国民政府軍政組織史料 - 軍事委員会』第1冊、（軍事委員会（一）、台北、国史館、1996年、78-82頁。

これにともない撤廃された⁶。国防最高委員会は党政軍の指導者を委員とし、党からは中央執行委員会常務委員、中央監察委員会常務委員、政府からは国民政府五院の院長・副院長、軍からは軍事委員会委員が国防最高委員会委員に任命され、それぞれ党政軍の実務担当者が執行委員として実務を担当した⁷。

国防最高委員会は党政軍の一切の事務に対し、平時の手続によらず命令を適宜施策に移すことが可能とされ、戦時下における戦争指導の迅速化に対応するものであった⁸。しかしながら、実際には国防最高委員会は制度上の不備から予算審査と党政軍の意見調整の場と化してしまい、期待された効果は得られなかった⁹。したがって、戦争指導に関する事項は国防最高委員会ではなく、蒋介石の官邸で開かれる官邸会議（軍事会報）で決定された¹⁰。実際の戦争指導は蒋介石を委員長とする軍事委員会が実質的な役割を担い、とりわけ情報活動については蒋介石の幕僚組織である軍事委員会の侍従室が重要な役割を果たした¹¹。そして、戦争指導に関する最終判断と決定は蒋介石によって行われていた。

では、蒋介石はどのような情報に基づいて判断を行っていたのであろうか。当該時期の中国の情報組織には大別すると軍系統と党系統の情報組織が存在した。軍系統には軍事委員会（この委員会自体は政府の組織であるが）の下に戦術情報を扱う軍令部第二庁があり、さらにヒューミントや特務工作を行う軍事委員会調査統計局、オシントやヒューミントを得意とする、やや日本に特化した国際問題研究所のほか、各組織で行っていた電波傍受と暗号解読を行う部門を統合した技術研究室が設置されていた。党系統では中国共産党や国民党内の各派閥の調査などを行う中国国民党中央調査統計局が設けられていた。その他、外交部情報司が英米ソその他各国の政治経済状況並びに本国に関連する諸外国の動向について担当していた¹²。軍と党の情報機関は収集する情報で重複する部分があることから、両組織を統括し、調整する組織として最高情報委員会が設置されていたが、実

6 「規定国防最高委員会職権利並廢止国防最高會議組織條例」防003/0017、中国国民党中央文化伝播委員会党史館。「中国国民党第五届中央執行委員会第五次全体会議通過重要決議案（1939年1月26—29日）」中国第二歴史档案館編『中華民国史档案資料彙編』南京：江蘇古籍出版社、1998年、第5輯、第2編、政治（1）、448-449頁。

7 「国防最高委員会第一次常務會議記録」中国国民党中央委員会党史委員会『国防最高委員会常務會議記録』第一冊、台北：近代中国出版社、1995年、3頁。

8 「国防最高委員会組織大綱」会5.2/32.2、中国国民党中央文化伝播委員会党史館。

9 劉維開「国防再考委員会の組織とその活動」石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東大出版会、2004年、25-48頁。

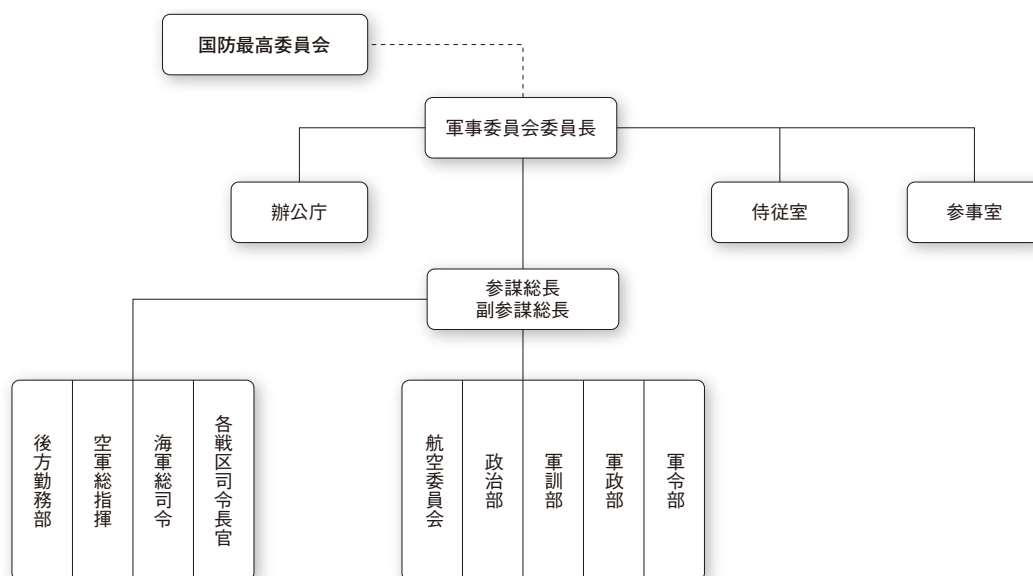
10 「官邸会報記録」蔣中正總統檔案、002-080103-00053-001、国史館、台北。

11 張瑞德「無声的要角—侍従室的幕僚人員（1936-1945）」『近代中国』156期、2004年、141-166頁。

12 「中央各情報機関常務分配表」蔣中正總統檔案、002-080103-00054-007。

際にはほとんど協調することなく別々に活動を行っていた¹³。

1941年頃の中国統帥部



各情報機関

まず、対日戦において重要となった各組織の役割をもう少し具体的に説明しておきたい。国民党政権における情報機関としてもっとも歴史が長いのは党の組織である中国国民党中央調査統計局である。本組織は共産党に対する調査を行うことを目的に1928年2月に組織部調査科として成立したものである¹⁴。その後、特務工作総部、軍事委員会調査統計局など幾度かの名称変更と組織的変遷を経て¹⁵、日中戦争勃発後の1938年に中国国民党中央執行委員会調査統計局となった¹⁶。一般に中統と呼ばれる本組織は、その来歴から知ら

¹³ 戴笠『戴先生遺訓』出版地不詳、1952年、第3輯、97頁。ただし、1940年頃には開かれなくなっていた。「戴笠呈蔣中正」蔣中正總統檔案、002-080102-00035-001。Interview 14, Chen li-fu Papers, Chinese Oral History Office Paper, Columbia University Rare Book and Manuscript library, New York.

¹⁴ 「中央執行委員会組織部組織条例」(1928年3月8日第2届中央第121次常務會議通過、1929年5月2日第3届中央第7次常務會議修正) 中国国民党中央執行委員会党史史料編纂委員会『中国国民党年鑑十八年』南京：出版年不詳、495-498頁。

¹⁵ 「徐恩曾致蔣中正報告」(1936年2月) 国民政府檔案、001-023330-00011-009、国史館。周美華『国民政府軍政組織史料』新店、国史館、1996年、第1冊、59-62頁。

¹⁶ 「中央執行委員会調査統計局組織条例」中央執行委員会秘書處編印『中国国民党第五届中央執行委員会常務委員会會議紀錄彙編』台北、出版年不詳、275頁。

れるように対共産党調査、党内監察、思想取締りなどを主な任務としていたが¹⁷、日中戦争開始後はその国内情報網を活用して日本軍の動態について報告を行うこともあった。これらの情報のうち、参考価値の高いものについて、蒋介石は軍令部に転送させて、作戦の参考に供させた¹⁸。

次に、満州事変以降規模を拡大していった軍系統の情報機関である軍事委員会調査統計局は、1928年1月に蒋介石が国民革命軍総司令職に復帰した際に組織された聯絡参謀からなる特務小組を起源とする¹⁹。この聯絡組は軍隊整理によって失業した黄埔軍校の学生を副官として採用して活動させていたように、黄埔軍校時代の校長である蒋介石と学生との個人的な紐帯に基づいた私的な幕僚組織に過ぎなかった²⁰。しかし、1931年の満州事変を受けて、内憂外患に危機感を抱いた青年軍人たちが民族復興運動を興し、三民主義力行社等の一連の秘密結社を組織すると、蒋介石の命により情報活動を行う特務処が設置され、先の聯絡組で活躍した戴笠がリーダーとなり、後の軍事委員会調査統計局へと発展させていった²¹。本組織は軍統と呼ばれたが、任務としては軍隊の紀律監察に加え、漢奸の偵察・制裁、カウンターインテリジェンスなどを担っていたが、日本に対しては、主としてヒューミントによる様々な情報活動を行っていた²²。

国際問題研究所は日本通と言われた王芃生によって1936年に組織され、対日情報活動を開始するが当初は王による規模の小さな組織であった²³。その後、蒋介石に活動の重要

17 「中央各情報機関常務分配表」 蔣中正總統檔案、002-080103-00054-007。

18 「天津探息（3月10日発）」 蔣中正總統檔案、002-080200-00506-014。ただし、中統はあくまで政治・党派情報為主で、蒋介石も第一処から送られてくる情報に注視していた。

19 康沢「獄中自白」 中国人民政治協商會議全國委員會文史資料委員會編『文史資料存稿選編』北京：中国文史出版社、2002年、第14巻、654頁。

20 康沢「康沢自述—我的再精算—」、康沢「康沢目中的戴笠」 潘嘉釗他編『康沢与蒋介石父子』北京、群衆出版社、1994年、20、257頁。

21 戴笠「团体即是革命家庭—30年4月1日出席献礼講—」 戴笠『戴先生遺訓』出版地不詳：1948年、第1輯、97頁。Interview 14, Chen li-fu Paper. 陳立夫『陳立夫英文回憶錄』台北：近代中国出版社、2005年、135頁参照。

22 中央研究院近代史研究所助研究員の蘇聖雄氏の研究によれば、1939年の軍事委員会調査統計局の情報のうち、蒋介石に提供されたものは3,945件あり、そのうち、軍事に関するものが521件（13パーセント）、日本軍の情勢に関するものが1,700件（43パーセント）、国際情勢に関するものが360件（9パーセント）であった（蘇聖雄「1939年軍統局与抗日戦争」 中国抗日戦争史学会他編『抗戰史料研究』北京：團結出版社、2014年第1輯、114頁。もとの出典は「軍事委員会調査統計局民国二十八年工作總報告」 蔣中正總統檔案、002-080200-00612-001、国史館。

23 「王芃生（王大楨）」（「軍事委員会委員長侍從室檔案」系列一、129-010000-1718、国史館）。1937年5月の報告ではすでに「国際問題研究所」という名称が用いられている（国際問題研究所呈蒋介石報告、国民政府檔案、001-066201-00006-003。

性を認められ軍事委員会の直轄となり、徐々に規模を拡大していく²⁴。国際問題研究所は初期にはヒューミント・オシントを中心とした対日情報活動に従事し、その後は東南アジア方面にも活動を拡大した²⁵。また、日米開戦後には中国共産党、アメリカの OSS、OWI ならびにイギリスの特殊作戦執行部 (SOE) と協力を行った²⁶。SOE の報告書は、王は中国の土肥原であり、蔣介石にとって、王が率いる国際問題研究所は頭脳であり、戴は両手であると評している²⁷。

また、軍事委員会には参事室 (対外的には軍事委員会に属している) があり、主として外交問題、世界情勢について検討して報告するとともに²⁸、蔣介石の求めに応じて不定期で世界情勢について座談会を開催した²⁹。参事室に類する組織として、国防最高委員会に外交専門委員会が設置されており、定期的に外交問題について検討が行われた³⁰。

蔣介石がもっとも重視していたのがシギントであった。蔣介石が通信諜報の有用性を理解したのは1930年の中原大戦にまで遡る。これら一連の反蔣介石戦争において蔣介石に反対する各地の軍事指導者たちの暗号電報を解読し、情報を得ることによって勝利することができたため、それ以降、蔣は暗号電報の解読を非常に重視した³¹。その後、蔣介石は日本の暗号電報の解読を温毓慶に命じ、交通部電政司の下部組織として南京に密電検訳所を非公開で設置した。本所の主要な対象は日本外務省の電報であり、機要室を通じて蔣介石の閲覧に供していたほか、宋子文および孔祥熙に各一部ずつ提供された³²。

通信傍受と暗号解読は軍系統でも行われており、軍事委員会調査統計局では第四処に

24 1938年7月末に国際問題研究所は侍従室の直轄となるが、軍事委員会調査統計局の統轄を受けることとなった (「戴笠呈蔣介石報告」(1938年6月6日) 蔣中正總統檔案、002-080102-00034-003、「委座手令 機密 (甲) 第1840号」(1938年7月25日)、中央機構組織法規案 (三)、国防部情報局檔案、A305050000C/0029/0111/5000、国家發展委員會檔案管理局、台北)。

25 国際問題研究所が刊行していた「機密情報摘録」および「特種機密情報」は東南アジア諸国に関する情報を提供していた。(軍事委員会国際問題研究所「機密情報摘録」、同「特種機密情報」(H. H. Kung Papers, Box 11 Folder 8-11, Hoover Institution Archives, Stanford)。

26 Mao-chun Yu, *OSS in China-Prelude to cold war-*, New Haven: Yale University Press, 1996, pp. 136-137.

27 "R. I. I. -ORIGIN-SCOPE-OBJECTIVES", HS1/140 Special Operations Exective, Far East: China 91, The National Archives, Kew.

28 例えば、国民政府軍事委員会参事室「外交報告」(1939年2月4日) 蔣中正總統檔案、002-080103-00045-012 など。

29 例えば、「参事室座談会記録」(朱家驊檔案、301-01-03-001、中央研究院近代史研究所檔案館、台北) 参照。

30 「外交専門委員会第一次会議紀録 (1938年6月9日)」政 4/83.4、中国国民党中央文化伝播委員会党史館。

31 魏大銘「評述戴雨農先生的事功」『伝記文学』第38巻第3期、1981年3月、49頁。蔡孟堅「八十談『奇』」『伝記文学』第48巻第1期、1986年1月、60頁。

32 葉鐘驊「密碼電報研究機構内幕」中国人民政治協商會議全國委員會文史資料委員會編『文史資料存稿選編』前掲、第14巻、819ページ。これは温毓慶が宋子文と非常に昵懇であったこと、孔祥熙が資金提供を行っていたことによる。

密電（研究）処が置かれ、アメリカからヤードレー（Herbert O. Yardley）を招いて暗号解読の訓練を行っていた³³。

軍事委員会内には軍統以外の組織も各々電波傍受や暗号研究を行っていた。例えば、1938年には軍事委員会辦公庁機要室に毛慶祥を長とした「研究組」が設けられ、軍統・中統・電政司などから人員が当てられた³⁴。また、軍政部には交通司訳電組があり、少ない人員ではあったが外務省電報の暗号解読に従事していた³⁵。その他、軍令部第二庁も諜者情報に留まらず電波傍受を行っており、その対象は主として同盟通信社であった³⁶。軍令部第二庁のうち、国内外の情報を扱う第三、四处は軍統の鄭介民が押さえており、その関係は密接であった。また、軍令部第二庁は日中戦争勃発後、ソ連との協力を模索し、1939年に軍事委員会中蘇特殊情報所と同特殊情報電台を設立し、情報収集を行った³⁷。その他、軍事委員会弁公庁には特検処と呼ばれる組織があり、郵便検閲を行っていた³⁸。

以上の軍系統の諸組織は、蒋介石の意向により、より効率的な傍受と解読を進めるため、1940年に各組織の統合が図られた。電政司密電検訳所、軍統密電（研究）組、機要室研究組などの機関を軍事委員会技術研究室へと統合し、4月1日に成立を見た³⁹。技術研究室では第一組が日本外務省の電報解読研究、第二組が外務省および陸軍ならびに陸軍航空部隊の電報研究を、第三組が電報の統計処理、第四組が各種電報の傍受、第五組が総務を扱い、第六組が八路軍および非蒋介石系部隊の電報解読研究を行った⁴⁰。その後、内部の抗争により毛慶祥が軍統の退出を蒋介石に訴え出たため⁴¹、軍統系が技術研究室から退出し、軍統系は新たに特殊技術研究室を設けて活動を続けた⁴²。

33 国防部情報局『国防部情報局史要彙編』台北：国防部情報局、1962年、上、312頁。「軍統特務電訊機構内幕」文聞『我所知道的軍統』北京：中国文史出版社、2004年、212頁。Herbert O. Yardley, *The Chinese Black Chamber: An Adventure in Espionage*, Boston: Houghton Mifflin, 1983, p. 3.

34 実際には機要室は侍従室に隷属していた（「毛慶祥」（「軍事委員会委員長侍従室档案」系列一、129-010000-2690、国史館）。葉鐘驊、前掲、827頁）。

35 同上、827頁。

36 周樹嘉「我在軍令部的所見所聞」中国人民政治協商會議全國委員會文史資料委員會編『文史資料選輯』北京：中国文史出版社、2001年、第145輯、101頁。

37 「本会特種情報所二十七年度工作報告書」蔣中正總統档案、002-080102-00039-001。邱沈鈞「国防部第二庁の前身—軍令部第二庁」中国人民政治協商會議全國委員會文史資料委員會編『文史資料選輯』前掲、第141輯、41、59—60頁。

38 Interview 14, Chen li-fu Papers. 陳立夫『陳立夫英文回憶錄』台北、近代中国出版社、2005年、136頁。国防部情報局『国防部情報局史要彙編』前掲、上、67頁。

39 葉鐘驊、前掲、824—828頁。丁緒曾「蔣介石掌握的密碼情報機構」（下）『縱橫』第14期、1986年、63頁。

40 葉鐘驊、同上、829頁。

41 「毛慶祥呈蔣中正簽報」（1942年1月28日、蔣中正總統档案、002-080102-00039-022）。

42 国防部情報局『国防部情報局史要彙編』前掲、上、314頁。

中国の主要な情報組織

軍令部第二庁	戦術情報の収集（主として各戦区からの報告）
中央調査統計局	党の情報機関 対共産党が正面 日本についても
軍事調査統計局	軍の情報機関 対日諜報、防諜、制裁など
外交部情報司	諸外国の政治経済情報（在外公館・公開情報）
国際問題研究所	日本通の王芃正が運営 OSS、SOE とも協力
密電検訳所	外務省の電信傍受と暗号解読を実施
技術研究室	1940年に統合して成立した電信傍受暗号解読機関

幕僚組織

問題はこれら様々な機関から送られる多種多様の情報をどのように整理し、蔣介石に提供されたかにある。蔣介石は時に雑多ともいえる情報を事前にふるいにかけて重要な情報のみを即時に報告させ、重要度の低いものについてはまとめて週末に目を通す方法を取っていた。そこで確立されたのが侍従室による分掌と総合であった。侍従室は軍事委員会委員長である蔣介石を支える幕僚機構であり、1933年に軍事的な必要から設置され、その後剿共作戦を実施する南昌行営時に改編された。2つの組織から構成され、第一処は総務、参謀、警衛（警備）を担当し、第二処は秘書業務と研究を担当した⁴³。1936年1月に侍従室が改組された際には、中統および軍統の情報については、その内容によって第一処、第二処にそれぞれ送付された。中統の場合は直接第二処の第四組（秘書）に送られ、軍統については軍隊内の動向については第一処の第二組（参謀）に送られ、その他政治経済情報については第二処に送られた後、第二処と第一処で検討を行って報告された⁴⁴。

しかしながら、こうした方法はあまり効率的ではなく、日中戦争開始に伴って激増した情報に対して対処できなくなったことから、蔣介石は軍事、外交、敵の情勢にしぼって提供するようにし、一般的な情報は提供しなくてよいと通知した⁴⁵。さらに1939年1月には、1

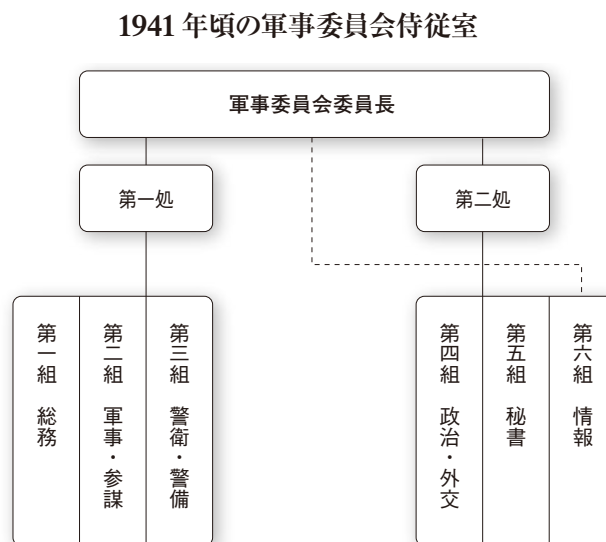
43 高明芳編註『蔣中正總統檔案 事略稿本』台北：国史館、第29冊（民国二十四年一月至二月）、381－382頁、1935年2月14日の条。陳布雷『陳布雷回憶錄』台北：伝記文学出版社、1967年、98頁。なお、1940年に第三処が加えられ、主として人事を司った。

44 張瑞徳「侍従室与国民政府の情報工作」南京大学中華民国国史研究中心『民国研究』北京、総第27期、社会科学文献出版社、2015、2頁。秋宗鼎「蔣介石の侍従室紀実」中国人民政治協商會議全國委員会文史資料委員会編『文史資料選輯』前掲、第81輯、128-129頁。

45 「蔣中正致林蔚電」（1938年8月22日）蔣中正總統檔案、002-010300-00015-072。

日に報告すべき情報を10件以下とするよう命じた⁴⁶。また、侍従室に情報業務そのものを扱う部門を設置し、これまでの錯綜した業務の混乱を解消することを狙い、第6組（情報）を設けた⁴⁷。第6組は唐縦が組長を務め、第一処と第二処双方の指導を受けた⁴⁸。また、軍令部に集約される前線からの情報を得るため、軍令部第一処（作戦）、第二処（情報）から随時通報する取り決めを行い、第4組（秘書）と党・政府の情報と外交情報を交換して各部門間の連携を強化した⁴⁹。

以上のように全ての情報は侍従室を経て篩にかけられ、ヒューミント・オシントならびに中統・軍統のシギント情報は第六組を経て、それ以外のシギント情報は機要室を通じて蒋介石に提供された。



蒋介石は何を見て判断していたのか

蒋介石に提供された情報は大別すると、軍統、中統、国際問題研究所の諜報員や文書諜報による各地の日本軍の動向に関するもの、郵便検閲や電波傍受とその解読によって得

46 「蔣中正致賀耀組等電」（1939年1月26日）蔣中正總統檔案、002-010300-00019-041。

47 唐縦『在蒋介石身边八年—侍従室高級幕僚唐縦日記』北京：群衆出版社、1992年、84頁、1939年2月8日、21日の条。この頃の侍従室は第一処に第一組（総務）、第二組（軍事・参謀）、第三組（警衛）が、第二処に第四組（党政・秘書）、第五組（外交）、第六組（情報・綜合考査）が置かれていた（秋宗鼎、前掲、108頁）。

48 同上、90-91頁、1939年5月17、20日の条。

49 同上、91-92頁、1939年6月16、24、7月14日の条。

られる日本外務省や広西派の電信情報、さらには軍事委員会参事室や外交専門委員会、各国に置かれた大使館から提供される国際情勢に関する情報などであった。提供される数や頻度を考慮に入れると、蔣介石が目を通す情報のかなりの部分が中国国内における日本の軍や大使館の動向であり、中国に限らない日本の戦略や外交方針といった情報や世界情勢そのものについての情報は非常に少なかった。このうち、もっとも件数の多かったのは軍統から提供される情報であったが、その確度や質についてはかなりのばらつきがあった。たとえば、盧溝橋事件勃発後に「盧溝橋城を三度にわたって攻撃したが失敗したため、居留民が非難したことから河邊旅団長が自殺した」といった、すぐに確認すればわかるような誤りや価値のないものも多く閲覧に供されていた⁵⁰。

つまり、蔣介石に提供される情報は、明らかに意味のないものや時間が過ぎてしまっているものを除いては事前にふるいにかけられることなく、蔣介石本人がその価値を判断しなければならなかった。1939年に入ってようやく、蔣介石に提供される前に侍従室で評価と選別がおこなわれ、1日に10件の情報が提供されるようになる。

したがって、蔣介石は情報の精査を行うまでは確実性が高い傍受解読した暗号電信からの情報を重視していた。蔣介石は1939年に全ての情報について評価選別を行わせるまでは、傍受解読情報だけは他の情報と分け、同郷で関係の深い毛慶祥を通じて情報の提供を行わせていた⁵¹。蔣介石はこれらの情報を指導者層で共有することはせず、必要な場合にのみ他の組織や機関の長に抄録を送るよう指示するため、指導者層での情報共有は非常に限定されたものとなっていた。

こうした電信情報から、蔣介石は日本側において中国側が主戦に決しているとの考えを持っていること、他方で日本側が現地解決、不拡大方針を実際に徹底しようとしていることを理解していた⁵²。また、懸念していた山東への上陸作戦を日本がおこなわないことを把握した⁵³。上海での危機が高まってからは、日本が長江流域で戦闘を望んでいないこと⁵⁴、また戦闘が勃発してからは、日本軍の位置と作戦企図について外務省の公電のほか、海

50 「戴笠呈蔣介石情報」(1937年7月18日) 蔣中正總統檔案、002-020300-00001-050。

51 これらの情報は閲覧後、他の情報とは別に「委員長已閱機要情報」として毎月冊子にして保管されていた。最後の冊子は1939年2月である(「委員長已閱機要情報 中華民國廿八年二月份」蔣中正總統檔案、002-080200-00513-030)。

52 漢口発北平、天津、青島、済南、長春、東京、南京、沙面、厦門、福州宛(1937年7月20日) 傍受電。南京発北平、天津、上海、長春、東京宛(1937年7月22日) 傍受電。東京発北平、長春、天津、済南、青島、厦門、福州、漢口、沙面、上海、南京宛(1937年7月25日) 傍受電(蔣中正總統檔案、002-080200-00488-015、017、019)。

53 東京発青島宛(1937年8月22日) 傍受電、東京発青島、上海、北平、天津宛(1937年8月25日) 傍受電(蔣中正總統檔案、002-080200-00488-055、057)。

54 東京発漢口、上海、南京宛(1937年8月6日) 傍受電(蔣中正總統檔案、002-080200-00488-039)。

軍艦艇の電信情報から掌握していた⁵⁵。その他、内通者を把握するうえでもこれらの情報が役にたった⁵⁶。密電検訳所（1940年4月以降技術研究室）では日本と中国の往來電を無字あるいは有字（そのうち、香港の中村総領事発着電はH字）、日本と欧州の往來電を国字、海軍の電信を海字として分類提供していた⁵⁷。このうち、国字で始まる日本と欧州の在外公館の往來電は1937年末より蔣介石に提供されるようになった⁵⁸。

これらは日中戦争開始直後の一例に過ぎないが、蔣介石が情勢判断を行うにあたって重要な参考価値を持っていた。では、中国側はどの程度まで日本の暗号を解読できたのであろうか。密電検訳所が最初に日本外務省の暗号解読に成功したのは1935年のことである。この暗号は一般にラ（LA）暗号と呼ばれており、電文の前にLAの指示符が入る最も基礎的なもので、強度が低く事務的な内容や公開情報の伝達に用いられた。次いで翌年には当時中国大陆内の大使館・領事館との電報に頻繁に用いられていたオイテ暗号と呼ばれる暗号を解読した⁵⁹。こうした暗号解読情報はおおむね週に5件ほどが蔣介石に提供された。しかし、1938年10月の武漢撤退から各地を転々としながら重慶に移転したことに加え、1939年から順次中国大陆の主要な公館で機械式暗号を利用し始めたことから、情報価値の高い公電の傍受解読は困難となっていた。外交電報の傍受解読記録のみを個別に提供する方法は1939年2月で終了となり、その後はその他の情報と合わせて提供されるようになった⁶⁰。

機械式を除く外務省の暗号のうち、もう一段難度の高いものとして津暗号（アメリカではJシリーズ）と呼ばれる暗号があった。本暗号は四ヶ月から六ヶ月に一度暗号簿が交換され、転字パターンは月三回、暗号鍵は毎日変更された。内容は二国間の外交交渉の内

55 上海発北平、天津、東京宛（1937年8月23日）傍受電、上海発天津、東京、北平宛（1937年9月9日）傍受電（蔣中正總統檔案、002-080200-00488-055、00489-010）。出雲発（10月16日）ヲホ零、ヲリ四等軍艦宛傍受電、出雲発（11月11日）ホイ一軍艦宛傍受電。（蔣中正總統檔案、002-080200-00490-016、00491-012）。

56 東京発北平、上海、天津宛（1937年9月6日）傍受電（蔣中正總統檔案、002-080200-00489-007）。

57 H. H. Kung Papers, Box 10 Folder 1-10 参照。なお、無字、有字にはさらに丙、辛などの分類が付されている場合があり、丙はオイテ暗号、辛は館長符号と推測される。

58 国字48、東京（広田）発羅馬（ローマ）公使宛（1937年12月23日）傍受電、（蔣中正總統檔案、002-080200-00491-033）。なお、後述するように中国側はこの時期まで日本と欧州間の往來電の暗号を解読できなかった訳ではなく、傍受から解読提供まで短時間で行っていることから考えて、蔣介石の要求で提供を始めたと考えの方が自然である。ただし、この時期に提供された国字傍受電はLA暗号かオイテ暗号である。また、欧州との往來電を傍受できるようになったのは新たな整備を増設したからだという（葉鐘驊、前掲、822頁）。

59 魏大銘「珍珠港事変之研究（1）」『伝記文学』第39巻第6期、1981年12月、66-67頁。David Kahn, *The Codebreakers: The Story of Secret Writing*, New York: Macmillan, 1968, 14-18. 霍実子・丁緒曾「国民政府軍事委員会密電検訳所」中国人民政治協商會議全國委員會文史資料委員會編『文史資料存稿選編』前掲、第14冊、805-808頁。例えば、孔祥熙文書には西安事件時の傍受電の解読原文が残されている（「十二月十八日上海川越致北平領事密電原文」など。（H. H. Kung Papers, Box 10 Folder 1））。

60 「委員長已閱機要情報 中華民國廿八年二月份」（蔣中正總統檔案、002-080200-00513-030）。

容や外交政策など比較的重要な内容に用いられた。中国が津暗号を解読するのは1940年夏頃のことであり⁶¹。ちなみに機械式の暗号は解読できなかった⁶²。

電報の暗号解読を行っていた技術研究室が、日本外務省電報の解読状況について「(1940年)8月以降入手した材料(電報)はすこぶる価値が低い」と報告しているのは、外務省の暗号簿の変更と関係していることを示唆している⁶³。それは、情報を取りまとめる侍従室第六組の年度報告に「技術研究室の(報告)件数は最多であるが、大半は領事館事務などの瑣事である」との評価が残されていることからもうかがい知れる⁶⁴。解読法を把握したとしても、暗号鍵が毎日変わるうえに、新たな転字パターンに変化するたびに解読は一からはじめなければならなかった。したがって、中国は津暗号の構成を把握していたが、暗号の更新に直ぐに対応してタイムリーな情報を常に提供できる状況には達していなかった⁶⁵。

日米開戦は予見できたのか

蒋介石にとって、日本との戦争に勝ち抜くためにはソ連かアメリカいずれかを対日戦に引き込むことが必要であった。中国では日本の真珠湾攻撃に関する暗号を解読し、アメリカに警告したとの説が広く信じられている⁶⁶。流布している暗号解読説を要約すると、1941年5月から9月にかけて東京―ホノルル間の電信増加を察知し、艦船等の動向を報告する電

61 魏大銘「珍珠港事変之研究(1)」前掲、66-67頁。魏大銘遺稿「魏大銘自伝序」『伝記文学』第71巻第2期、1997年8月、87頁。魏大銘は解読した第3の日本外務省暗号を空欄転置暗号と述べていることから、その暗号が津暗号であること、また解読時期を代理主任時期と述べ、残された史料の解読状況からしても、その時期は1940年の8月頃と考えられる。しかしながら、解法が把握されたとしても、暗号簿の更新、転置パターンの変更のために、常に解読出来ていた訳ではないことには注意が必要で、むしろ残された情報から判断する限り、解読情報を即座に報告できる状況になかった可能性が高い(「毛慶祥呈蒋介石情報」(1941年7月11日) 蔣中正總統檔案、002-080102-00039-017)。

62 魏大銘「珍珠港事変之研究(1)」前掲、66-67頁。ただし、中国側は1941年7月頃に機械式ではない別の新たな暗号を解読し、技二甲と分類していたが、これがどの暗号であるのかは現在のところわからない(「毛慶祥呈蒋介石情報」(1941年7月11日) 蔣中正總統檔案、002-080102-00039-017、張令澳『侍従室回夢録』上海：上海書店出版社、109頁)。

63 「技術研究室工作報告審査意見」蔣中正總統檔案、002-080200-0550-086。

64 「第六組三十年度工作総報告」国民政府檔案、001-016142-00013-005。

65 これらは技外VII字、技外XII字として分類(パターンが変化するとローマ数字が変化していく)されていたが、1941年7月時点においても解読したものは数十件程度であった(「毛慶祥呈蒋介石情報」(1939年7月11日) 蔣中正總統檔案、002-080102-00039-017)。

66 この説は池歩洲「我破訳了日本将倫襲真珠港の密電碼」政協上海市長寧区委員会文化和文史資料委員会編『長寧文史資料』上海：政協上海市長寧区委員会文化和文史資料委員会、1987年、第3輯、88-91頁、および池歩洲「我在抗日戦争中偵破日本密電回憶」中国人民政治協商会議全国委員会文史資料委員会編『文史資料選輯』前掲、第35輯(総第135輯)、38-77頁がもととなっている。

報の一部を解読していたこと、8月から10月にかけて、東南アジア、南洋、南米の各大使館に対して外務本省が暗号簿の焼却を命じていたこと、また時を同じくして「東の風、雨」といった符牒や隠語による電報が増えたこと、真珠湾攻撃の5日前に野村大使に宛てた暗号簿と機密文書の焼却、預金者に対し預金を中立国に移すこと、帝国政府は御前会議の決定に従って行動することを伝達した電報を解読したことを根拠として、駐米使節を通じてアメリカに対して警告を行ったが、アメリカが中国の暗号解読能力を信じなかったことから攻撃を防ぐことができなかったというものである。

ここで改めて振り返ってみると、確かに中国は津暗号の解読法を把握していた。しかしながら、津暗号は1941年3月、8月と11月に転字パターンが変更されており、これらを傍受、解読できたとしても相当の時間がかかったと考えられる。さらに、技術研究室の設備が重慶にあったため、東京とワシントンならびにホノルルとの間の電波は干渉が多く、その一部分しか傍受できず、漏れが多かったという⁶⁷。たしかに、12月2日までの艦船動向を報告したホノルルと東京との電信⁶⁸、また、各在外公館にO(オイテ)暗号と略語暗号であるL(ラ)暗号を残してその他を焼却するよう命じた東京発回章第2445、2447号電や、ウィンド・メッセージである「東の風、雨」を記した東京発回章第2353号電などは津暗号で送信されていた⁶⁹。ただし、野村大使に宛てた暗号機械と暗号簿の焼却（その他預金の振替や御前会議決定には触れていない）についての12月2日の往電867号と12月7日の往電910号は、機械式暗号（パープル）であり、中国の解読できないものであった⁷⁰。

したがって、理論的には中国が日本の対米開戦を察知できた可能性はゼロではないが、その可能性は限りなく低いとみるべきであろう。仮にホノルルからの報告の一部でも解読していたならば、蒋介石に提供され、保存されているはずであるが、管見の限りそれに類する記録は存在しない。ただし、侍従室の第六組（情報）を主管する唐縦の日記には、12月3日に英領各地に向けて先の東京発回章第2447号電と同様の暗号の焼却を命じた電報を

67 霍実子・丁緒曾、前掲、812頁。

68 12月3日以降のホノルルからの送信はオイテ暗号で送られた。

69 “From Tokyo to Washington (Nomura) , November 19, 1941 (J19), Circular #2353, Tokyo (Togo) to Havana, December 2, 1941 (J19-K9), Circular #2445”, “From Bern (Mitani) to Ankara, December 2, 1941 (J19-K9), Circular #2447”, “From Honolulu (Kita) to Tokyo November 18, 1941 (J19) #222”, etc., (United States Congress, Joint Committee on the Investigation of the Pearl Harbor Attack, *Pearl Harbor attack : hearings before the Joint Committee on the Investigation of the Pearl Harbor Attack, Congress of the United States, seventy-ninth Congress, first session, pursuant to S. Con. Res. 27 : a concurrent resolution authorizing an investigation of the attack on Pearl Harbor on December 7, 1941, and events and circumstances relating thereto*, United States Government Printing Office, 1946, Part. 12, pp.154, 215-216, 262-270.).

70 “From Tokyo (Togo) to Washington, December 2, 1941 (Purple), #867”, “From Tokyo to Washington, December 7, 1941 (Purple) Extremely Urgent, #910”, *ibid*, pp. 215, 249.

傍受解読していたことが記されている⁷¹。しかしながら、実際に当時はこの電文が示す内容の重要性について、ほとんどの担当者は理解していなかった⁷²。この情報は本来重要でないと判断され、焼却されるものとして扱われていたものを唐縦が発見して蒋介石に報告したのであった⁷³。その後、この情報は外交部を通じてアメリカのガウス大使へ、また駐米武官の郭徳権より米軍に通知されたという⁷⁴。そもそも暗号の焼却を命ずる電報はアメリカも解読していた。さらにこの英領向け電報から日米開戦を予測するのは困難であり、むしろ英領への南進を予測する方が自然な解釈といえよう。

かりに史料が残されていないとしても、蒋介石に対してホノルルと東京との間の電信やウィンド・メッセージに類するものが部分的にであれ提供されていたとすれば、11月27日の段階でなお、蒋介石が日記に「日本が南進を敢行する可能性は最大でも三割」とは記さなかったであろう⁷⁵。また、真珠湾攻撃直前の7日には自身の日記に日本がアメリカ大陸、アフリカ大陸、南洋各地の領事館閉鎖、郵船停止、ならびに緊急処置を行ったと記した。にもかかわらず、同日の日記には、「いずれは最後の一戦に出ざるを得ないとしつつも、日米戦争は暫時回避可能かもしれない」との感想を述べている⁷⁶。日本がアメリカに対して攻撃を仕掛ける何らかの情報を得ていたとすれば、直前に至ってなお、日米間の戦争が回避可能であるとは考えなかったであろうし、暫定協定案を回避するようアメリカに対して洪水のような電報を送ったりはしなかったであろう。

いずれにしても、蒋介石にとって日米開戦は日ソ戦との順序を別にすれば、もっとも望んでいた結果であり、日本がアメリカを攻撃する情報を得ていたならば、よほど慎重な伝達方法をとるか、たんにアメリカに通知せずに黙って見ていただろう。その意味では、真珠湾攻撃の情報を中国が予見したかどうかはほとんど重要性を持たない。

71 唐縦、前掲、241頁、1941年12月5日の条。なお、北米各地に宛てた回章第2445号電との相違は、第2445号電が暗号および機密文書、電報を焼却するよう命じているのに対し、英領を含むその他の在外公館に宛てた第2447号電は暗号の焼却のみを命じている。

72 技術研究室の副主任であった魏大銘は技術や経験の不足からこの情報を重要と考えなかったと回想している（魏大銘「珍珠港事変之研究（1）」前掲、66頁）。

73 唐縦、前掲、397頁、1943年12月16日の条。

74 張令澳、前掲、102頁。ただし、郭徳権はこの時すでに武官ではなく、回想にもそのような記述は見当たらない（郭徳権『抗戦時期駐米武官回憶実録』台北：国防部史政編訳局、1985年）また、米側の重慶大使館文書にも管見の限り記録がない（RG84 Foreign Service Posts, Nanking Embassy, Box 2297, Strictly Confidential Correspondence American Embassy Chungking 1941, National Archives, College Park）。

75 「蒋介石日記」1941年11月29日、Hoover Institution Archives。

76 「蒋介石日記」1941年12月7日。

蒋介石の情勢判断

では、中国にとって重要となる1941年に蒋介石はどのような情報に基づき、どのように判断したのであろうか⁷⁷。先に見たように、この頃は外務省が機械式暗号を普及させたこと、また頻繁な暗号パターンの更新により中国が日本外務省の公電から得られる情報はほとんどなかった。したがって、国際問題研究所など軍事委員会の各組織が各戦区の司令官や諜報員などを通じて入手した情報や、外交部に送られてくる自国の在外公館からの公電や公開情報などをもとに軍事委員会参事室が行った検討などを参考にした。参事室では重要な問題については報告を上げるほか⁷⁸、おおむね2週間に一度、年の前半は木曜か金曜に、後半は月曜日の正午から蒋介石を交えて会議を行った⁷⁹。

軍事委員会からもたらされる情報のうち、中国国内の各戦区や諜報員から直接見分によりもたらされるものは比較的正確であったが、国際情勢などについては諜報員が派遣されている東南アジアを除いてはあまり正確ではなかった。日本が南進して対米戦を担うという条項を含んだ日独伊三国同盟の秘密議定書への調印が御前会議で決定された、という7月5日に軍事委員会が入手した情報がその一例といえる⁸⁰。したがって、蒋介石は中国と東南アジア周辺における日本軍の動向については比較的確度の高い情報を得ていたが、欧米等の国際情勢については確度の低い情報の中で、参事室や大公報主筆の張季鸞など国際情勢の動向に詳しいものの意見を参考としつつ自らその動向について検討し、判断を行っていた⁸¹。

77 日米開戦に至る時期に関して、蒋介石の認識を検討したものとして以下が参考となる。本稿も多くをこれらの研究に負っている。鹿錫俊『蒋介石の「国際的解決」構想：1937-1941「蒋介石日記」から見る日中戦争の深層』東方書店、2016年、段瑞聰『蒋介石の戦時外交と戦後構想：1941-1971年』慶應義塾大学出版会、2021年、麻田雅文『蒋介石の書簡外交：日中戦争、もう一つの戦場』上下、人文書院、2021年、藤井元博「中国から見た日米開戦—蒋介石と幕僚たちの戦争」NIDS コメンタリー第201号、2021年。

78 例えば、「王世杰呈蒋介石簽報」(1941年7月10日) 蔣中正總統檔案、002-080107-00004-010。なお、この報告は次に言及する軍事委員会からもたらされた日独伊三国同盟の秘密条項に関する報告の信憑性について考察を行ったものである。

79 「蒋介石日記」1941年1月9日、24日、2月7日、2月20日、4月11日、24日、6月1日、3日、23日、7月14日、8月4日、8月25日、9月8日、11月5日、11月9日。

80 「蒋介石日記」1941年7月5日。林美莉編輯校訂『王世杰日記』台北：中央研究院近代史研究所、2012年、上冊、359頁、1941年7月5日の条。ちなみにこの情報は日本の電信情報から得たものであるとして宋子文を通じてローズヴェルトに伝達された(蒋介石致宋子文電(1941年7月5日)、蔣中正總統檔案、002-010300-00045-007, “Telegram from General Chiang Kai-shek Dated July 8th 1941” (Franklin D. Roosevelt, Papers as President: The President’s Secretary’s File (PSF), 1933-1945, Box 27 China 1941, Franklin D. Roosevelt Presidential Library & Museum, Hyde Park)。

81 張季鸞の分析については、蔣中正總統檔案、002-080103-00050-015~018など参照。

独ソ戦

蒋介石は「ソ連とアメリカがもしも参戦したならば、我の勝算はさらに確実となる」と述べたように、米・ソを日本と戦わせることが中国の勝利を導くと考えていた⁸²。さらに、蒋介石は長期的に見れば、日ソ戦争より先に日米戦争が始まらない方が東アジア全体にとって有利であり、アメリカがヨーロッパの戦争に加わることを願っていなかった⁸³。それは、3月に締結された日ソ中立条約によって、日本が第二次大戦には参加せず、中国問題の解決に専念する可能性があること⁸⁴、また日本が中立の状況下でアメリカがヨーロッパの戦争に参加した場合、極東の問題にアメリカが介入しないよう日本が要求し、日本が中国問題を解決するに任せる可能性があると考えていたからである⁸⁵。また、アメリカがドイツと開戦した場合、独ソ戦の可能性がなくなるとも考えていた⁸⁶。それはつまり、日ソ戦の可能性がなくなることであり、蒋介石にとっては避けなければならない状況であった。蒋介石はジョンソンおよび後任のガウス駐華米国大使やカーリー大統領特別補佐官に対して近いうちにドイツがソ連に侵行するとしきりに警告した⁸⁷。以上が独ソ戦開始前の蒋介石の国際情勢認識であったが、蒋介石にとって1941年5月は国内国外ともに厳しい時期であった⁸⁸。

1941年6月22日、ドイツは突如としてソ連に侵攻し、独ソ戦が始まった。これを受けて蒋介石は日本が来月にはソ連を攻めると予測した⁸⁹。蒋介石は度々独ソ戦が近いうちに生じると確信をもって予測していたが、その根拠については明らかとはなっていない⁹⁰。ただ、電信情報の解読から得たものではないことは確かである⁹¹。この後、1941年中には傍受した電信からは日本の動向、とくに日米交渉に関する情報は得られなかった。したがっ

82 「蒋介石日記」1941年3月24日。

83 「蒋介石日記」1941年2月22日（1940年第二冊重要雑記に記載）。

84 「蒋介石日記」1941年4月17日。

85 「蒋介石日記」1941年4月24日。

86 「蒋介石日記」1941年5月10日。

87 “Memorandum of Conversation with Generalissimo”, January 29, 1941, “Memorandum of Conversation”, Chungking, June 24, 1941 (RG84 Foreign Service Posts, Nanking Embassy, Box 2297)、宋美齡致居里電（1941年5月12日）蔣中正總統檔案、002-020300-00033-035。

88 「蒋介石日記」1941年5月31日、本月反省録。

89 「蒋介石日記」1941年6月22日。

90 「蒋介石日記」1941年4月20日、4月22日（1940年第二冊重要雑記に記載）、5月10日、上星期反省録。

91 徐永昌は、この情報は蒋介石が駐独武官の桂永清の誤った情報に影響を受けたものと判断している（中央研究院近代史研究所編『徐永昌日記』台北：中央研究院近代史研究所、第6冊、113頁、1941年5月18日の条）。また侍従室第二処の張令澳によれば、この情報は王芃生がもたらしたものだという（張令澳「王芃生開展対日情報工作之実績」中国人民政治協商會議株洲市委員会文史資料研究委員會編『王芃生与国際問題研究所（專輯）』（『株洲文史』第15輯）、株州：1990年、96-97頁。

て、蔣介石は主として駐米大使の胡適と駐米個人代表の宋子文、ローズヴェルト大統領特別補佐官のカリーと政治顧問のラティモアを通じて情報を入手し、また自身の見解を伝達した。欧米の情報については以上のルートで入手したが、中国本土、東南アジアの動向については、各地に派遣した情報員からの報告によって把握した。

蔣介石は独ソ戦の報を受けて、日本は南進を装って北進してソ連を攻撃すると考えた⁹²。一時は南進によって仏印・タイを占領して英米に対する形勢を固めた上で北進するとの考えも芽生えたが、基本的には9月中旬に至ってもキーウとレニングラードが陥落すれば日本は北進すると考え、その後ひと月半の戦況によって決まると考えていた⁹³。こうした北進を主とし、南方に対して守勢を取るという考えは、南部仏印進駐後もアメリカの圧力の強まりを理由に11月の末まで考えを変えなかった⁹⁴。

日米交渉

蔣介石が日米交渉について知ったのはおおむね5月末から6月始め頃のことと考えられる。外交政策を担当していた参事室主任の王世杰は5月19日に『プラウダ』紙を通じて日米交渉について知ることになる⁹⁵。その直後の5月23日には国務長官ハルから駐米大使の胡適に対して、日本が交渉を持ちかけていることを伝えられ⁹⁶、6月5日には駐米代表の宋子文から野村大使がハル国務長官に対して和平条件を新たに提示されたものの、やんわりと拒否された⁹⁷と蔣介石に通知された⁹⁷。蔣介石が日記において日米交渉について言及するようになるのは8月末頃からであった⁹⁸。

10月16日に東條内閣が成立すると、東條内閣は「完全なる軍人戦時内閣であり、すぐにでも必ず対米・対ソ開戦を行う。余の政策は成就した」と述べ、これはまた「敵国の崩壊を一層加速させ、ここにおいて東アジアと我が国の抗戦体制は政治的にすでに極みに達した」と判断していた⁹⁹。一方で、「日本がすぐさまソ連とアメリカに挑戦するとは限らず、我が国の軍事環境を考えれば完全に楽観できるものではない」と認識していた¹⁰⁰。それは日本が

92 「蔣介石日記」1941年7月5日。

93 「蔣介石日記」1941年9月20日、上星期反省録。

94 「蔣介石日記」1941年10月19日、11月15日、19日。

95 林美莉編輯校訂『王世杰日記』、前掲、上冊、348頁、1941年5月19日の条。

96 曹伯言整理『胡適日記全編』合肥：安徽教育出版社、2001年、第7巻：1938-1949、452頁、1941年5月23日の条。

97 「宋子文致蔣介石電」（1941年6月5日）蔣中正總統檔案、002-020300-00002-115。

98 「蔣介石日記」1941年8月23日。

99 「蔣介石日記」1941年10月17、18日（上星期反省録）。

100 「蔣介石日記」1941年10月18日（上星期反省録）。

仏印から昆明へと進撃することを危惧していたからであり、10月末には現実の危機として認識されるようになる¹⁰¹。

11月3日には来栖三郎が特使として派遣されたことについて、蔣介石は「必ずや新たな妥協条件を提示する」と見ていたが、日本が中国統治をあきらめない以上、アメリカはそれを容認しないだろうと考えていた。さらに、英米からの情報と態度に徴してアメリカは日本に対する制裁を決意しており、それは来月に実施されるだろうと予測し、自軍が雲南において来月中旬まで持ちこたえられるならば、抗戦の最終目的は達成されると見ていた¹⁰²。

暫定協定案をめぐる争い

11月20日、野村大使と来栖大使はハルに対して「乙案」を提出した。22日午前、ハル国務長官はイギリス、オーストラリア、オランダの大使を集めて会合を開き、さらに午後一時より中国大使を加えてアメリカの対日方針を伝達した。席上ハルは現状では大西洋、太平洋の二正面における全面戦争に対応することは難しいため、日本の仏印からの撤退ならびに他地域への進攻を行わないことを条件に経済制裁の緩和を実施する暫定協定案を提示した。胡適大使は会合における暫定協定案につき、即座に重慶外交部に報告した¹⁰³。郭泰祺外交部長は、事態を重く受け取らなかったのか、蔣介石に対して報告を行ったのは、24日午後2時半であった¹⁰⁴。

蔣介石は24日午後、胡適大使に対して「今回の日米交渉は、仮に中国を侵略している日本軍の撤退問題が根本的解決を見る前に、アメリカが日本に対する経済封鎖政策を少しでも緩めたり、あるいは変更したりしたならば、中国の抗戦は必ず崩壊し、その後のアメリカの如何なる対華援助も全て虚妄となり、中国もまた友邦の援助を再び望むことはできないであろう」とハル国務長官に伝えるよう訓令した¹⁰⁵。また、蔣介石は自身の私的代理人としてワシントンに滞在していた宋子文に対して、胡適大使に送付した内容と同じ抗議を陸海軍長官に通知し、口頭で事態の深刻さを説明するよう命じた¹⁰⁶。宋子文は25日中にモーゲ

¹⁰¹「蔣介石日記」1941年10月28日。

¹⁰²「蔣介石日記」1941年11月8日。

¹⁰³「胡適致外交部第142号電」(1941年11月22日発、着電は24日午前7時30分) 蔣中正總統檔案、002-080103-00007-018。

¹⁰⁴「郭泰祺呈蔣介石報告」(1941年11月24日) 蔣中正總統檔案、002-020300-00028-070。

¹⁰⁵「蔣介石致胡適電」(1941年11月24日) 蔣中正總統檔案、002-080103-00007-017。

¹⁰⁶“Telegram from General Chiang Kai-shek to Dr. T. V. Soong Dated Chungking, November 25, 1941”, T. V. Soong Papers, Box 36, Folder 5, Hoover Institution Archives.

ンソー財務長官¹⁰⁷、ドノヴァン情報調整官に蔣の電報を伝達し¹⁰⁸、ノックス海軍部長には伝達のうえ会談を行い、軍と国務省との立場の違いを蔣に報告している¹⁰⁹。蔣介石は政治顧問のラティモアに対しても、カーリー大統領補佐官を通じてローズヴェルト大統領に伝達するよう申し述べた。ラティモアはカーリーに対し、「駐米大使と国務長官との会議について蔣介石元帥と話し合った結果、私（ラティモア）はあなた（カーリー）が大統領に対し至急、蔣介石元帥の反応が非常に強いものであったと伝えるべきだ。蔣介石元帥がこのような激烈な反応をしたことはかつて見たことがない。…日本が全ての部隊を中国から撤退させない限りにおいて、明らかなアメリカの圧力緩和は中国の崩壊をもたらす」と打電した¹¹⁰。

ハル国務長官は24日午後4時に再び四国の大使を召集し、三ヶ月を期限とした暫定協定案の詳細な内容を示し、その理由として（一）海軍・陸軍参謀部の報告によると、現在依然として二、三ヶ月の準備が必要であること、（二）日本が和平を旗印として談判にきた以上、アメリカとしても一度は和平の態度を示す必要があること、を挙げた¹¹¹。

蔣介石は、胡適大使の追電に接し、アメリカが起草した暫定協定案の詳細を把握するに及んで、「痛憤の至り、アメリカは何故にこれほどまでに愚かで軟弱であるのか」との感想を洩らしている¹¹²。これを受けて蔣は25日に再び、胡適・宋子文に電報を発し、国務長官に対して「日米交渉が引き延ばされて決定を見ないため、日本はここ三日来、日米が妥協し、すでに協定を秘密裏に結んだと宣伝している。それは今後日中戦争にアメリカは干渉せず、日本が南進しなければ資産凍結を解除するという内容のもので、このために全国の人心は恐れ惑い、軍事・経済は動揺し、直ぐにでも崩壊しそうな観を見せている。仮にアメリカ政府が中国をして全ての太平洋と民主主義のために抗戦し続け、失敗に至らないよう望むのであれば、アメリカ政府は絶対に日本と妥協しない態度を示し、あわせて日本の侵略部隊が撤退し、問題が根本的解決を見るまでは、対日経済封鎖と資金凍結という一貫した政策を少しも緩めてはならない」とハル国務長官に伝え、あわせてローズヴェルト大統領にも伝達するよう胡適・宋子文に念押しした¹¹³。

107 “To The Secretary of the Treasury (Nov.25 1941)”, T. V. Soong Papers, Box 64, Folder 2.

108 “To Col. Donovan (November 25,1941)”, T. V. Soong Papers, Box 64, Folder 2.

109 “To The Secretary of the Navy (November 25,1941)” T. V. Soong Papers, Box 64, Folder 2.「宋子文致蔣介石電」(1941年11月26日) 蔣中正總統檔案、002-080103-00007-024。

110 “Telegram form Mr. Owen Lattimore to Mr. Lauchlin Currie, Chunking, November 25, 1941”, Owen Lattimore Papers, Box 27 Folder 13, Manuscript Division, Library of Congress, Washington D. C.

111 「胡適致重慶外交部第143号電」(1941年11月24日発) 蔣中正總統檔案、002-080103-00007-021。

112 「蔣介石日記」1941年11月26日。

113 「蔣中正致胡適電」(1941年11月26日) 蔣中正總統檔案、002-010300-00046-033 (国史館蔵)。「蔣介石致宋子文電」(1941年11月25日) 蔣中正總統檔案、002-010300-00046-032 (国史館蔵)。

宋子文は即座にローズヴェルト大統領側近の一人であるトマス・コ克蘭を通じて、蔣の考えを大統領に伝達するよう依頼したところ、ローズヴェルトは26日午後二時半、宋子文と胡適をホワイトハウスに招き会談を行った。

会談では、冒頭ローズヴェルト大統領より、蔣介石の抗議電報は不正確な情報に基づいているとの説明があった。胡適の電報が伝える暫定協定案の実施は、米国の方針がすでに定まっており、再検討することはできないとの印象を与える内容であったが、ローズヴェルトによればアメリカの提案は日本に提示する前に友好国の承認を得なければならないものであり、未だ日本に提示していないことを説明した。

また、暫定協定案は一時的に中国の危急を救うためのものだが、確かに中国全てを顧慮したものではない。ただし、暫定協定案の意図するところは二人の強盗が両面から押し入ろうとしているところに、一人の泥棒に五ドル与えて十マイルの遠回りさせるようなもので、そうすれば一人ずつ全力で対応できるというものであるとの例えを示した。

ハルによれば陸海軍が準備として三ヶ月必要であるとの説明ぶりであったが、ローズヴェルトはこの点に一切触れなかった。しかし、あわせてローズヴェルトは昨日得た情報で日本軍が山東から二、三万の兵を南方に向けて海上輸送していることを伝え、まさに交渉の最中にこのような行動を取ることは日本の不誠実さを示すものであり、交渉継続は難しく、仮に日本が南方の兵力を増加させるならば交渉は決裂し、戦争は避けがたいと述べたという。

宋子文は重ねて暫定協定案では脅威を回避することはできず、日米の妥協によって中国が崩壊することを望まないと述べたのに対し、ローズヴェルトは直接の回答を避けつつも、答えに窮したそぶりを見せた。そして、ローズヴェルトは現下の情勢変化は非常に速くて予測しがたい。一、二週間の間に太平洋で戦争が起こるかもしれない。蔣介石委員長は慌てて私を誤解しないでほしいと述べた¹¹⁴。

以上の会談からはハル国務長官の暫定協定案通知に関してはハルの個人的考えが強く出たものであり、アメリカ政府全体の総意という訳ではなく、とりわけローズヴェルト大統領との考えに相違があることが見て取れる。また、カーリーによると25日に蔣介石から宋子文を通じて陸軍・海軍長官に伝達された抗議は非常に大きな効果をもたらしたという¹¹⁵。ハル長官は外交ルートを通さずに陸海軍長官に行われた抗議に非常に不満を持ったが、このときハル以外の閣僚はみな中国に同情的であったという¹¹⁶。恐らく、ローズヴェルトは当初

¹¹⁴「宋子文致蔣介石電」(1941年11月27日) 蔣中正總統檔案、002-080103-00007-027。「宋子文胡適致郭泰祺轉蔣介石報告与羅斯福會談情形電」(1941年11月26日) 吳景平・郭岱君『宋子文駐美時期電報選』上海：復旦大学出版社、2008年、136-137頁。

¹¹⁵「宋子文致蔣介石電」(1941年11月27日)、蔣中正總統檔案、002-080103-00007-024。

¹¹⁶「宋子文致蔣介石報告摩根索謂中国応取堅決之態度電」(1941年11月27日) 前掲、吳景平・郭岱君、137頁。

暫定協定案が当面雲南方面の危急を救うに十分であり、それほど中国に損害を与えるものではないと考えていたが、中国側の多方面からなる抗議は、中国の崩壊に対する危機感を伝えたチャーチルの電報と相まって、再考を促す契機となった¹¹⁷。また、中国側の抗議と歩調を合わせるようにもたらされた日本軍の南下情報は、ローズヴェルト大統領の決心を対日戦に大きく傾けさせるものであった。

結論

戦時下の中国においては、軍事委員会委員長、すなわち蒋介石に全ての情報が集約され、決定が下される仕組みとなっていた。実際には、委員長である蒋介石とその幕僚組織である侍従室によってほぼ全ての決定が行われていた。こうした制度下にあっても、決定は迅速で、効率的であった。その反面、蒋介石が限られた情報に基づいて独断で決定するために、しばしば誤った判断を下した。

ここでの問題は大きく2つ指摘できる。1つは業務が重複するような情報機関を乱立させたあげく同様の対象について報告させ—そしてそれはしばしば異なる結論であった—、大量の情報を得る一方で、精査する組織は非常に貧弱であったことである。数千人が従事して送ってくる情報を侍従室の数十人で処理するには限界があった。情報の精査という点で大きな問題があったことは確かであり、蒋介石が傍受した電信情報を重視したこともこの問題と関係している。

次に指摘できるのは情報共有の問題である。元来、国民党政権は派閥、とくに地域的な派閥などによって、戦時下にあっても潜在的に指導者たちが競合関係にあったため、情報の共有は非常に限定的であった。こうした経緯もあり、中国国民党政権の情報機関の大部分が蒋介石の私的な幕僚組織として誕生し、発展してきた。そのため、指導者層の中で全ての情報を知っているのは蒋介石一人、というのが実際の状況であった。軍事や外交といった分野別の会合において情報の共有は行われたが、それらは基本的に検討すべき情報というよりは検討の結果として示されるものであった。したがって、会合での検討はしばしば討議というよりは現状の把握と蒋介石が下した結論の追認であった。蒋介石は比較的長期的な戦略についての判断には長けていたが、短期的な予測や戦術的な判断をしばしば誤り、大きな混乱と失敗をもたらした。

日米交渉を含む中国にとって重要な1941年の間、蒋介石は日本の外交電報をほとんど知ることができなかった。しかしながら、結果的には限られた情報がゆえに、その戦略判

¹¹⁷ Churchill to Roosevelt, 26 November 1941, PREM3/156/5, The National Archives, Kew.

断はより熟考を重ね、研ぎ澄まされたものとなった。日ソ開戦は実現しなかったが、おおむね独ソ開戦、日米開戦は蔣介石の予測と近いものであった。おそらく、傍受解読した電信情報など、より確度の高い情報に接していたならば、より短期的な予測によって判断は違ったものとなっていた可能性が高い。暫定協定案に反対する蔣介石の各方面から働きかけた電報に、ハルは心証を害したと言われているが、かりに蔣介石が早い段階から日米交渉の内容を電信情報から把握していたならば、より干渉的な態度を取ることによって米国の「同情」を「煩わしさ」に変えてしまったかもしれないし、不用意な干渉で日米を妥結に向かわせたかもしれない。

結果的には、逆説的ではあるが、不完全な情報組織と蔣介石に権限が集中する体制によって、蔣介石は不必要な干渉を行うことなく効果的なタイミングで抗議を行い、日米開戦というもっとも望んでいた事態を実現することができた。